



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 針山 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 浦 俊夫
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 平成23年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0766-45-1111
 平成23年3月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	5,147	13.9	257	—	280	—	114	—
22年6月期第2四半期	4,517	△26.3	△107	—	△62	—	△86	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	8.88	—
22年6月期第2四半期	△6.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	17,086	7,546	41.8	554.49
22年6月期	17,022	7,450	41.5	547.94

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 7,142百万円 22年6月期 7,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年6月期	—	3.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	5.9	380	62.4	350	20.7	150	24.0	11.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 13,077,000株 22年6月期 13,077,000株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 195,013株 22年6月期 188,914株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 12,883,670株 22年6月期2Q 12,891,463株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1.（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、中国など新興国の経済成長に伴い輸出や生産が堅調に推移し、緩やかな回復基調となりましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、緩やかなデフレ状況の継続など、先行き不透明感が増しております。このような経済情勢のなかで、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時にコスト管理の徹底と業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は51億4千7百万円（前年同期比13.9%の増収）、営業利益2億5千7百万円（前年同期は1億7百万円の営業損失）、経常利益2億8千万円（前年同期は6千2百万円の経常損失）、四半期純利益1億1千4百万円（前年同期は8千6百万円の四半期純損失）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりです。

[港運事業]

港運事業の売上は、荷動きの回復により27億5千4百万円、営業利益は2億6千1百万円となりました。取扱量は208万3千トンで前期比39万1千トン（23.1%）の増加となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨、スクラップ、パルプ等であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、16億5千1百万円、営業損失は9百万円となりました。営業損失はローリー輸送事業の季節要因によるものです。取扱量は174万9千トンで前期比36万6千トン（26.5%）の増加となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取扱い増加に伴い、売上は1億6千万円、営業利益は3千8百万円となりました。取扱量は29万2千トンとなり前期比5万2千トン（21.6%）増加いたしました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たな賃貸物件が稼働したことにより売上1億8千3百万円、営業利益は8千6百万円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上は、7億2千万円、営業利益は1千5百万円となりました。これは主に旅行部門の増収によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は6千3百万円増加、負債は3千2百万円の減少、純資産は9千6百万円増加いたしました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1億6千1百万円減少した一方、投資有価証券が4億2千4百万円増加したことなどであります。

負債の減少の主な要因は、長期借入金が2億1千1百万円増加した一方、未払費用（その他に含む）が1億8千万円並びに支払手形及び買掛金が8千4百万円減少したことなどであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が7千6百万円増加したことなどであります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千1百万円の収入超過（前年同期比1億5千7百万円の増加）となりました。これは主に退職給付引当金の減少7千3百万円や未払費用の減少1億8千万円と税金等調整前四半期純利益2億4千3百万円、減価償却費2億5千2百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により5億8千4百万円の支出超過（前年同期比2億8百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短・長期借入金の純増、親会社による配当金の支払等により2億3千3百万円の収入超過（前年同期比1億4千1百万円の減少）となりました。

これらの結果、当第2四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億8千万円減少し、当第2四半期残高は3億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月4日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり平成22年8月17日の決算短信で公表しました業績予想を修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,595	732,558
受取手形及び売掛金	1,572,530	1,573,034
商品	33,796	37,459
貯蔵品	16,052	14,538
繰延税金資産	18,019	25,135
その他	70,446	129,868
貸倒引当金	△17,259	△20,728
流動資産合計	2,264,182	2,491,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,947,916	5,873,274
減価償却累計額	△3,601,771	△3,459,695
建物及び構築物(純額)	2,346,145	2,413,579
機械装置及び運搬具	4,177,537	4,115,269
減価償却累計額	△3,447,168	△3,389,976
機械装置及び運搬具(純額)	730,369	725,292
土地	7,802,079	7,805,036
その他	473,644	474,259
減価償却累計額	△412,360	△407,421
その他(純額)	61,284	66,837
有形固定資産合計	10,939,878	11,010,745
無形固定資産		
その他	35,765	44,415
無形固定資産合計	35,765	44,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375,611	1,951,263
長期貸付金	783,900	766,320
繰延税金資産	246,234	286,986
その他	441,195	471,324
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	3,846,818	3,475,770
固定資産合計	14,822,462	14,530,932
資産合計	17,086,645	17,022,799

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,272	689,330
短期借入金	1,379,500	1,216,684
1年内返済予定の長期借入金	1,507,422	1,320,018
未払金	78,845	40,619
未払法人税等	81,854	32,663
未払消費税等	46,708	48,438
賞与引当金	27,689	30,112
役員賞与引当金	6,900	18,910
その他	270,300	507,792
流動負債合計	4,004,493	3,904,569
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,034,694	3,010,991
繰延税金負債	388,515	387,026
退職給付引当金	851,170	924,853
役員退職慰労引当金	202,191	238,890
負ののれん	120,204	140,338
長期預り保証金	829,379	845,348
その他	9,446	20,383
固定負債合計	5,535,601	5,667,832
負債合計	9,540,094	9,572,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,812,506	3,736,029
自己株式	△50,888	△49,405
株主資本合計	6,979,624	6,904,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,282	157,314
評価・換算差額等合計	163,282	157,314
少数株主持分	403,642	388,451
純資産合計	7,546,550	7,450,397
負債純資産合計	17,086,645	17,022,799

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,517,925	5,147,423
売上原価	4,153,634	4,426,403
売上総利益	364,290	721,019
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,681	62,905
給料及び手当	134,006	129,933
賞与引当金繰入額	12,790	13,839
退職給付引当金繰入額	14,254	16,362
その他の人件費	47,697	31,072
減価償却費	39,335	40,446
その他一般管理費	156,680	169,418
販売費及び一般管理費合計	471,446	463,977
営業利益又は営業損失(△)	△107,155	257,042
営業外収益		
受取利息	5,994	6,206
受取配当金	31,609	14,091
助成金収入	—	8,660
負ののれん償却額	—	17,341
持分法による投資利益	14,981	16,678
雑収入	52,782	19,874
営業外収益合計	105,367	82,852
営業外費用		
支払利息	55,366	56,046
雑支出	4,859	3,110
営業外費用合計	60,225	59,157
経常利益又は経常損失(△)	△62,013	280,737
特別利益		
固定資産売却益	3,855	997
貸倒引当金戻入額	424	5,684
補助金収入	—	3,600
その他	9,462	78
特別利益合計	13,743	10,359
特別損失		
固定資産売却損	328	1,063
固定資産除却損	2,058	129
投資有価証券評価損	1,699	35,266
その他の投資評価損	—	4,500
その他	2,671	6,499
特別損失合計	6,758	47,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,028	243,637

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	25,656	71,687
法人税等調整額	△4,166	45,106
法人税等合計	21,489	116,794
少数株主損益調整前四半期純利益	—	126,843
少数株主利益	10,046	12,402
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,565	114,441

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,028	243,637
減価償却費	261,517	263,606
負ののれん償却額	△18,092	△17,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,405	△3,468
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,882	△2,422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,201	△73,683
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,376	△36,699
未払費用の増減額(△は減少)	△238,795	△180,005
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,076	△12,010
受取利息及び受取配当金	△37,603	△20,297
支払利息	55,366	56,046
持分法による投資損益(△は益)	△14,981	△16,678
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,527	66
有形固定資産除却損	2,058	129
投資有価証券評価損益(△は益)	1,699	35,266
売上債権の増減額(△は増加)	9,286	503
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,961	2,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,408	△84,057
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,272	△1,729
その他	26,659	98,267
小計	△98,887	251,279
利息及び配当金の受取額	37,645	21,330
利息の支払額	△55,601	△58,556
法人税等の支払額	130,366	△42,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,523	171,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,500	△96,008
定期預金の払戻による収入	72,300	77,600
有形固定資産の取得による支出	△65,556	△129,444
有形固定資産の売却による収入	5,616	5,958
子会社株式の取得による支出	△271,617	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△39,218	△440,591
短期貸付金の増減額(△は増加)	△5,299	8,371
長期貸付けによる支出	△17,000	△17,000
長期貸付金の回収による収入	9,577	6,354
その他	1,652	5,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,044	△584,967

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	382,037	162,816
長期借入れによる収入	430,000	806,662
長期借入金の返済による支出	△491,528	△695,555
社債の発行による収入	100,000	—
自己株式の取得による支出	△250	△1,482
自己株式の売却による収入	31	—
配当金の支払額	△45,479	△38,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,810	233,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,289	△180,371
現金及び現金同等物の期首残高	408,130	578,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	420,419	398,340

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,273,173	102,805	163,519	908,738	314,194	170,226	585,266	4,517,925	—	4,517,925
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,312	275	1,262	178,442	16,007	7,217	138,928	344,445	(344,445)	—
計	2,275,486	103,081	164,782	1,087,180	330,201	177,443	724,195	4,862,370	(344,445)	4,517,925
営業利益又は 営業損失(△)	10,349	△49,123	31,916	5,280	△10,600	74,923	△27,997	34,748	(141,904)	△107,155

(注) 1 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主な事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車事業
ローリー運送事業	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間において、在外子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業としてあります。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

(2) 陸運事業

貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業

(3) 倉庫業

貨物の入出庫保管

(4) 不動産貸付業

不動産賃貸、駐車場経営

b. 報告セグメントごとの売上高及び金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産貸付業				
売上高								
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,748,010	1,486,737	159,704	176,624	576,345	5,147,423	—	5,147,423
(2) セグメント間の内部営業利益又は振替高	6,542	165,095	900	7,035	143,708	323,282	(323,282)	—
計	2,754,553	1,651,833	160,604	183,659	720,053	5,470,705	(323,282)	5,147,423
セグメント利益又はセグメント損失(△)	261,705	△9,227	38,963	86,082	15,172	392,696	(135,654)	257,042

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額135,654千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。